

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体	国、県	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税（10年間、本則1/2）の軽減措置継続</li> <li>着陸料（本則1/6）の軽減措置継続</li> <li>航行援助施設利用料（本則1/6）の軽減措置継続</li> </ul>				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 OR3年度：航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。	
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%				
	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和3年度も措置継続となった。										
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。</li> <li>航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和3年度も措置継続となった。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、令和3年度末までの軽減措置となっており、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっている。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・コロナウィルスの影響により国際航空貨物便が運休している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組のコスト低減効果を活用し、航空会社への復便に向けた働きかけ等に取り組む必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空会社に対し、国際航空貨物便の復便に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。
- ・航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	新規航空路線の就航促進			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港の国際航空物流ハブ化に向けては、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、旅客機による貨物輸送も含めた国際航空運送事業者への誘致活動を展開する。						
実施主体		アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				
担当部課【連絡先】		県 商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（誘致コンサルティング）							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 国際航空運送事業者等への誘致活動を展開する。	
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	—	52,580	15,000	15,000	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 国際航空運送事業者等への誘致活動を展開する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	15,000	順調
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の影響により、那覇空港発着の国際航空便が全て運休したなか、国際航空運送事業者等への個別訪問・オンライン会議等を行い、中華航空が貨物便(ベリー便)として復便した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・那覇空港は国内有数の旅客路線を有することから、貨物便のネットワークに加えて、旅客便による貨物輸送(貨物量が増えた段階で貨物便への移行)も視野に入れた誘致活動を行う。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、那覇空港発着の国際航空便が全て運休するなか、旅客機による貨物輸送も視野に入れた誘致活動を展開したところ、中華航空が貨物便(ベリー便)として復便した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成29年度以降、那覇空港の貨物専用機の減便が続いている。

##### ○外部環境の変化

- ・国内外で、物流拠点化を目指す空港が多数あり、空港間の競争が激化。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、那覇空港発着の国際航空便が運休。
- ・米中貿易摩擦の影響による市況の悪化。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで、那覇空港の国際物流拠点化に向けた取組は貨物便のネットワークを中心とした施策を実施していたが、那覇空港の強みをさらに活かすため、旅客機による貨物輸送（ペリー便）も積極的に活用していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・那覇空港は国内有数の旅客路線を有することから、貨物便のネットワークに加えて、旅客便による貨物輸送（貨物量が増えた段階で貨物便への移行）も視野に入れた誘致活動を引き続き行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	アジアビジネス・ネットワーク事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					
		海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海外ビジネス受入体制構築事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	22,102	-	-	-	-	-		OR2年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。 OR3年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。
予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	31,789 (コンシェルジュ業務のみ、以下同様)	40,065	39,003	30,438	30,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。 OR3年度： 相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54	137	103	142	106	60	100.0%	30,438	順調	<p>県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業106社を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対して効率化を図りつつきめ細かな対応を行った結果、令和2年度は支援企業106社となり、目標以上の活動実績となった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務マニュアルを随時更新するなど、業務の効率化を図る。</li> <li>・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務マニュアルやウェブサイトの更新を行い、業務の効率化を図った。</li> <li>・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組んだ。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。
- ・予算節減を図りながらも、サポートの質を保ちつつ効率的に窓口を運営する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・依然として台湾からの相談が最も多いが、次いで香港からの相談が増加している。新型コロナウイルスの影響により、問い合わせ件数は前年度をやや下回っているものの、相談内容も詳細かつ多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・海外からの投資や企業立地を着実に実現するため、立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催し、双方のネットワークを強化することで、立地後のフォローアップを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	航空関連産業クラスターの形成			
対応する主な課題	③国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
		アクションプラン策定				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】				
		航空関連産業人材の育成に向けた取組			機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	航空機整備基地等整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	3,149,279	5,891,969	8,989,092	28,336	19,400	19,013	一括交付金(ソフト)	OR2年度：国内展示会(名古屋)、オンラインセミナー1回、国内先進地事例調査(秋田県・新潟市・長野県・長崎県)・ニュースレター2回(通年)	OR3年度：国外展示会(シンガポール：9月)、ミニセミナー2回(6月・翌2月)、国外先進地調査(アメリカ・メキシコ)・ニュースレター2回(通年)

様式1(主な取組)

活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	企業誘致 実施	企業誘致 実施	企業誘致 実施	企業誘致 実施	企業誘致 実施	100.0%	19,400	順調	航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致のため、国内展示会、ミニセミナーを開催し、広報周知活動に努めた。 また同クラスター会員登録制度は2年目を迎え、18社登録（令和3年2月末）している。同会員やこれまで接触のあった企業あてにメールマガジンを2回送付するなど裾野を広げる活動に注力した。		
活動指標名	航空関連産業人材の育成に向けた取組				R2年度					R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	人材育成・ 確保に資する 広報活動 等の実施	人材育成・ 確保に資する 広報活動 等の実施	人材育成・ 確保に資する 広報活動 等の実施	人材育成・ 確保に資する 広報活動 等の実施	100.0%	19,400	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  国内展示会（名古屋）1回、オンラインミニセミナーを開催。展示会では、25社との面談を実施し、県内企業と6件のマッチングに繋がった。 航空関連産業人材育成・確保については、先進地事例調査としてアメリカ・メキシコを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航が出来なかった事から、国内の先進地事例調査（秋田県・新潟市・長野県・長崎県）を実施した。		
活動指標名	—				R2年度					R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—	19,400	順調			
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案										反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機体整備事業を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。</li> <li>航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズの把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及び裾野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブとして、航空機整備を目的に本県へ飛来する回送便（フェリーフライト便）を追加するなどの制度改正要望を行った。</li> <li>国内展示会（名古屋）1回、オンラインミニセミナーを開催。展示会では、25社との面談を実施し、県内企業と6件のマッチングに繋げ、周知広報について一定の成果が確認出来た。</li> <li>更に同プロモーション活動において、産業集積に必要な規模等の把握や整備料の拡大を目指し、海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討するためのニーズの把握も併せて行った。</li> <li>航空関連産業人材育成・確保については、先進地事例調査としてアメリカ・メキシコを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航が出来なかった事から、国内の先進地事例調査（秋田県・新潟市・長野県・長崎県）を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、空港に近い地域に産業用地を確保する必要がある。
- ・ 航空機整備士など航空関連産業を担う人材の育成・確保も重要となる。

##### ○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況によって、国内外におけるプロモーション事業の実施に影響が生じる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルスによるプロモーション事業への影響を勘案しながら、航空機整備を起点とした航空機整備産業の育成・集積に注力することが必要であり、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。
- ・ 航空機整備関連の企業ニーズや、新たな産業用地として活用可能性のある土地の把握等を行い、関係機関と産業用地に向けた調整を図る必要がある。
- ・ 人材育成・確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。
- ・ 沖縄県航空関連産業クラスター形成推進会参加企業との意見交換を行うほか、市町村による用地確保の取組について支援を行う。
- ・ 航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○企業集積施設の整備
主な取組	国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。		賃貸工場 6棟			賃貸工場 6棟	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		国際物流拠点産業集積地域（うるま地区）において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	当初予算額	主な財源	OR2年度： 賃貸工場1棟（1,500㎡タイプ）の整備を実施した。 OR3年度： 賃貸工場1棟（1,000㎡タイプ）の整備を実施する。
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
一括交付金（ソフト）	直接実施	62,733	2,276,006	22,773	20,698	458,821	351,432	一括交付金（ソフト）	

様式1(主な取組)

活動指標名	賃貸工場整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	6棟整備	—	—	1棟整備	6棟整備	16.7%	458,821	大幅遅れ	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場1棟(1,500㎡タイプ)の整備を実施した。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場1棟(1,500㎡タイプ)の整備を完了したが、残り5棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを2棟、2,000㎡タイプを1棟)の整備に関しては、用地の空き状況と企業折衝を踏まえ、時期を検証する必要があり、整備を見送った。なお、1棟(1,000㎡タイプ)の整備を令和3年度に完了する見込みである。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項はなかったが、そのような事項が発見された場合を想定し、国等の関係部署の連携先を把握するとともに、施設整備関係部署との連携を密に行ったことで、賃貸工場1棟(1,500㎡タイプ)の整備を完了することができ、賃貸工場整備を円滑に進めることができた。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。
- ・ 賃貸工場整備に際して、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。
- ・ 今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。

##### ○外部環境の変化

- ・ これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえ、引き続き、今後の賃貸工場整備に反映するよう検討していく。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 賃貸工場整備を行う場合、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に工事完成できるよう賃貸工場整備を進める。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	沖縄県投資環境プロモーション事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
臨空・臨港型産業の集積を図り国際物流拠点の形成を促進するため、各種展示会へのブース出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRして県内への企業誘致を促進する。						
実施主体	県	沖縄への企業立地促進のため、本県の投資環境を紹介する各種展示会出展及び企業誘致セミナー等の実施。				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		沖縄県投資環境プロモーション事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	190,093	147,156	109,458	110,100	72,100	60,272	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県内への企業誘致促進のため、展示会に4回(国内4回、国外0回)出展、企業誘致セミナー等を7回(国内3回、国外4回)実施した。 OR3年度： 県内への企業誘致促進のため、引き続き、展示会に3回(国内3回、国外0回)出展、企業誘致セミナー等を8回(国内5回、国外3回)実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	企業誘致セミナー等開催回数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	19	9	10	7	6	100.0%	72,100	順調	企業誘致セミナー等を7回実施した。実施に際しては実施規模、対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。展示会へは4回出展し、県の施策を踏まえながら、誘致対象業種の展示会にも出展した。
活動指標名	展示会出展回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13	9	5	5	4	4	100.0%		すべての活動指標において、計画値どおり活動を実施することができた。	
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(国内プロモーション)各種セミナーの開催及び展示会出展等のプロモーション活動においては、引き続き企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種を重点ターゲットとした事業を実施する。</li> <li>・(国外プロモーション)企業誘致対象である分野の関係団体の本拠地において企業誘致セミナーを実施するなど、各地においてターゲットを意識した企業誘致活動を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・(国内プロモーション)企業誘致セミナーについては、企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種を重点ターゲットとしたテーマで実施し、展示会についても重点ターゲットとなる業界の展示会に出展した。</li> <li>・(国外プロモーション)誘致対象業種の関係団体と連携し、各地においてターゲットを意識した企業誘致セミナーを実施した。また、視察ツアー代替案として、中長期的視点で沖縄へ関心をもった企業発掘のための誘致セミナーを実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区にある沖縄県が管理する分譲用地及び賃貸工場に集積が進んでおり、沖縄県が現時点で誘致先として企業に紹介できる場所が限定されつつある。
- ・平成30年7月に第7次となる沖縄県企業誘致基本方針を策定し、半導体や電子機器など高付加価値な製品を製造する企業や、先端医療・バイオ産業など重点的に誘致していく業種について定めた。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、国内外でのプロモーション活動の実施時期等を慎重に判断しなければならない。
- ・国内では、東京オリンピック・パラリンピックの実施時期を考慮し、セミナー等の開催地や開催時期を検討する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県企業誘致基本方針で定めた企業誘致対象業種の重点的な誘致に向けて、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・(国内プロモーション) 各種セミナー等においては、引き続き企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種を重点ターゲットとした事業を実施し、オンラインセミナーなどWeb上での発信手段も積極的に取り入れていく。
- ・(国外プロモーション) 誘致対象業種の関係団体の本拠地において企業誘致セミナーを実施するなど、今後もターゲットを意識した誘致活動を行う。また、オンラインセミナー等Web上での発信手段も積極的に取り入れていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。						
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。 OR3年度： 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行う。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内企業に係る意見交換会開催数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B					
	2	2	2	2	2	2	100.0%	184,304	順調	賃貸工場等の維持管理・修繕を行った。うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を計画通り2回開催した。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	賃貸工場等の維持管理・修繕を適切に行った。また、うるま市や沖縄市、立地企業との意見交換会(2回)を開催し、企業に対するサポート体制の拡充を図った。こうした支援業務の推進及びPR等により、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、延べ73社の企業が立地(令和2年12月31日時点)しており、雇用者数は1,029人となっている。(令和2年1月1日時点)				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。</li> <li>迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、地元自治体と連携及び指定管理者との意見交換等を密に行い、連携体制強化を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上で、計画通り、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を2回開催した。</li> <li>平成30年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・修繕等、様々な企業ニーズに対応するように努めた。また、漏水修繕工事等の他、水銀灯代替設備取替工事を行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・折衝中企業の特区視察対応や、立地企業の施設使用許可・補助メニュー等の手続、賃貸工場の維持管理に関する一元的な窓口業務等のニーズに迅速に対応するとともに、立地企業数の増加に伴い、こうしたニーズが増加していくため、今後とも、より一層のワンストップサービスを強化していく必要がある。
- ・指定管理者との意見交換等を密に行い、より連携して施設の維持管理・企業支援に努める必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・近年、分譲地、賃貸工場ともに引き合いが強く、多くの企業から問い合わせ等があり、立地企業数も毎年増加していることから、施設の管理体制を整えていく必要がある。
- ・賃貸工場の施設の老朽化により、修繕工事が増加しており、入居企業への操業支援を図るため迅速に対応する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区への更なる立地促進及び立地企業の安定操業のため、企業に対するサポート体制の拡充など、地元自治体との連携や、指定管理者との意見交換・連携体制の強化が必要となる。
- ・賃貸工場施設の修繕対応として、公の施設として適切な修繕管理計画が必要となる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。
- ・迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、地元自治体と連携及び指定管理者との意見交換等を密に行い、連携体制強化を図る。
- ・賃貸工場の個別施設計画に基づき、円滑な修繕管理を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	企業立地促進助成事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。				3件	12件	10件
				補助件数	補助件数	補助件数
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 企業立地促進助成事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	20,025	20,866	37,380	474,717	760,000	684,000	県単等	OR2年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する10社(10件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。 OR3年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する6社(7件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1	1	1	3	10	12	83.3%	760,000	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とする工場適地に立地した10社(10件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—						国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の旧特別自由貿易地域内においては、R2年度に1社の立地が実現し、更に、4社内定済であるなど、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。
活動指標名	—				R2年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。</li> <li>・企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象企業等との折衝を行う中で、引き続き、制度の有用性について検証を行う。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。

・ 特に、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の分譲用地については、企業の初期投資費用を低減できるスキームに見直しを行っている。

##### ○外部環境の変化

・ 分譲用地の売却が順調に進み、補助対象見込みの企業が増加している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 当補助金については令和3年度末に終期を迎えることから、引き続き、延長の必要性を含めた制度の内容等についての検討を行う。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。

・ 企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域（以下「国際物流特区」という。）制度の活用促進に向けた諸施策を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	国際物流拠点産業集積推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の実態把握調査、周知活動等に取り組んだ。	
一括交付金（ソフト）	委託	47,012	54,756	23,072	23,821	12,113	10,452	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の実態把握調査、周知活動等に取り組む。	

様式1(主な取組)

活動指標名	関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	アクション プラン策定	調査・広報 等実施	調査・広報 等実施	調査・広報 等実施	調査・広報 等実施	調査・広報 等実施	100.0%	12,113	順調	国際物流特区制度に関する特区内企業の実態調査及び特区税制の活用実績を把握するため調査のほか、国際物流特区制度の周知活動として3回のオンラインセミナーを開催した。また、制度の効果的な展開を図っていくため、関係自治体との連絡会議を開催した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の活用実態調査や周知活動等に取り組んだ。
活動指標名	—				R2年度					これまでの取組により、令和元年度の国際物流特区制度の活用実績(国税)は、59件(前年度52件)と増加し、臨空・臨港型産業の集積促進に寄与した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。</li> <li>国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域や業種のターゲットを絞ったセミナーを実施するとともに、沖縄税理士会と連携し税理士向けオンラインセミナーを開催した。また、特区内対象企業に対し活用調査と合わせて制度資料を配布するなど、効果的なプロモーションに取り組んだ。</li> <li>臨空・臨港型産業の更なる集積促進に向け、新たな沖縄振興制度の検討や特区制度の効果的な展開を図るため施策を検討を関係自治体連絡会議の開催、個別調整を行い連携強化に取り組んだ。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が拡大され、これまで制度の周知に努めており、認知は着実に進んでいるものの、制度活用条件など具体的な制度理解が十分とはいえない。

##### ○外部環境の変化

・航空機整備施設、那覇港総合物流センターなど企業集積に資する施設が整備されるとともに、那覇空港第2滑走路の供用が開始されるなど、国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能の強化が推進されている。

・国際物流特区制度の区域においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響がある中でも物流事業等用地に対する需要は依然として高く、産業用地の供給不足が課題となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続きプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上と制度活用の促進を図る必要がある。

・国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化を図ることにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。

・国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、新たな沖縄振興制度や特区制度の効果的な展開について、関係自治体との連絡会議を開催するなどし、連携を強化して取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	アジアビジネス・ネットワーク事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2340】			
		海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	海外ビジネス受入体制構築事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	22,102	-	-	-	-	-		OR2年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。 OR3年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。
予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	31,789 (コンシェルジュ業務のみ、以下同様)	40,065	39,003	30,438	30,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。 OR3年度： 相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54	137	103	142	106	60	100.0%	30,438	順調	<p>県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業106社を支援した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対して効率化を図りつつきめ細かな対応を行った結果、令和2年度は支援企業106社となり、目標以上の活動実績となった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口業務マニュアルを随時更新するなど、業務の効率化を図る。</li> <li>・ 県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 窓口業務マニュアルやウェブサイトの更新を行い、業務の効率化を図った。</li> <li>・ 県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組んだ。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。
- ・予算節減を図りながらも、サポートの質を保ちつつ効率的に窓口を運営する必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・依然として台湾からの相談が最も多いが、次いで香港からの相談が増加している。新型コロナウイルスの影響により、問い合わせ件数は前年度をやや下回っているものの、相談内容も詳細かつ多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・海外からの投資や企業立地を着実に実現するため、立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催し、双方のネットワークを強化することで、立地後のフォローアップを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	対外交流・貿易振興事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外ネットワークを有するジェトロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の法規制や商習慣に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施し、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開を促進する。						
		海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援等の実施				
実施主体	県、ジェトロ沖縄					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	対外交流・貿易振興事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	13,450	13,450	13,450	15,504	15,504	15,504	県単等	OR2年度：ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行った。 OR3年度：ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口貿易相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	483	490	515	483	315	496	63.5%	15,504	大幅遅れ	<p>ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。</p> <p>また、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口による支援を行った。</p>
活動指標名	セミナー実施回数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12	30	47	30	8	35	22.8%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-				R2年度					<p>令和2年度は、コロナ禍の影響により、窓口貿易相談件数315件やセミナー開催数8件と例年より減少となったものの、オンラインを活用したセミナー、商談会、展示会等を通じて、海外展開等の相談や支援に対応した。</p> <p>(ジェトロ食品輸出商談会in沖縄(沖縄大交易会併催)参加事業者74社・海外バイヤー7社、海外展開個別支援登録事業者75社、オンライン商談会・海外展示会を通じた販路開拓支援75社等)</p>
活動指標名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。</p>						<p>・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を契機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。

##### ○外部環境の変化

・ 国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、ジェトロが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	全国特産品流通拠点化推進事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
商流構築のための沖縄大交易会の支援、海外や全国各地での商談会を開催する。						
実施主体	県	商流構築のための沖縄大交易会への支援、海外や全国各地での商談会の開催				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課	【098-866-2340】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 全国特産品流通拠点化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：沖縄大交易会開催（オンライン）、物流ハブ機能認知度向上、全国特産品県内輸出事業者支援、航空コンテナスペース確保を実施した。 OR3年度：沖縄大交易会開催、物流ハブ機能認知度向上、全国特産品県内輸出事業者支援、航空コンテナスペース確保を実施する。
							一括交付金（ソフト）	負担	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄大交易会参加サプライヤー企業				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	261	251	269	342	397	380	100.0%	363,297	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄大交易会では、オンラインにより全国の農林水産業者等と国内外の流通事業者が商談等を行った。</p> <p>また、物流ハブ機能認知度向上を図るため、国内での商談会・PR活動を実施するとともに、県内輸出事業者に対し、県外渡航支援や海外流通事業者招聘支援を行った。</p>
活動指標名	沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12	11	5	5	5	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	県外商談補助等件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	29	21	22	22	21	100.0%			<p>全ての活動指標において、実績値が計画値を上回った要因として、これまでのPR活動等により、沖縄大交易会等の認知度が向上していることが考えられる。</p> <p>また、事業の効果として、沖縄大交易会における成約率が13.9%、沖縄ハブ活用輸出国内外商談会における成約率が7%、県外商談補助における成約率が90%となっている。</p>
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向け地域商社を活用した商談会の実施や物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。</p>						<p>・沖縄大交易会催(オンライン商談会)、物流ハブ機能認知度向上(オンライン、リアル商談会等)、全国特産品県内輸出事業者支援、航空コンテナスペース確保を実施した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 沖縄大交易会の参加者や商談件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、初めてオンライン商談会での実施だったこともあり、伸び悩んだが、沖縄大交易会に対する期待は高い。

##### ○外部環境の変化

・ 我が国の農林水産物・食品の輸出は、平成25年から7年連続で増加し、令和元年輸出実績は約9,121億円となっている。

・ 政府は、農林水産物や食品の輸出額を2025年までに2兆円、2030年までに5兆円に増やすという目標を設定。

・ 新型コロナウイルス感染症の拡大

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ はじめてのオンライン商談会による実施だったが、参加者が不慣れな部分もあり、商談に結びつかなかった等の課題が見受けられた。このため、オンライン商談について参加者のスキル向上を図る取組を強化していく必要がある。

・ 新型コロナウイルスの影響については、感染状況を踏まえながら、商談会の開催方法等を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ オンライン商談の課題等への対応をしつつ、沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向け地域商社を活用した商談会の実施や物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港の国際貨物路線の拡充や国際物流機能を活用する企業の誘致等、国際物流拠点化に向けた実証事業及び誘致業務を実施する。						
実施主体	県	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航及び復便に向けた取組				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	419,241	536,391	709,008	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 那覇空港貨物ターミナル施設の一部を活用した実証事業及び国際航空運送事業者等の誘致 OR3年度： 那覇空港貨物ターミナル施設の一部を活用した実証事業及び国際航空運送事業者等の誘致

様式1(主な取組)

活動指標名	国際航空運送事業者への誘致活動				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1	5	5	100.0%	536,391	順調	<p>活動概要</p> <p>那覇空港貨物ターミナル施設の一部を活用し、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施。</p> <p>那覇空港及びその周辺地域の物流関連施設に臨空型産業を集積するため、国際航空運送事業者等の誘致活動を実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年4月以降、新型コロナウイルスの影響により那覇空港発着の国際航空便が全て運休となっていたが、国際航空運送事業者への誘致活動により、中華航空が実証事業に参加し、貨物便として復便に至った。</p> <p>一方、貨物利用運送事業者への誘致活動については、新型コロナウイルスの影響により2社に留まった。</p>
活動指標名	貨物利用運送事業者への誘致活動				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	8	2	2	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅客便による貨物輸送も視野に入れながら、路線誘致の取組を強化しつつ、引き続き、付加価値の高い貨物を扱う事業者の誘致を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅客機による貨物輸送を視野に入れながら、路線誘致（復便）の取組を実施。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・平成29年度以降、那覇空港発着の貨物専用機の減便が続き、令和2年4月には9路線、50便となった。
- ・実証事業の実施スペースに余裕あり。

##### ○外部環境の変化

- ・国内外で、物流拠点化を目指す空港が多数あり、空港間の競争が激化。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、那覇空港発着の国際航空便が運休。
- ・米中貿易摩擦の影響による市況の悪化。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで、那覇空港の国際物流拠点化に向けた取組は貨物便のネットワークを中心とした施策を実施しているが、那覇空港の強みをさらに活かすため、旅客機による貨物輸送も積極的に活用していく必要がある。
- ・引き続き、物流モデル拠点化に資する事業者を取り込んでいく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・旅客機による貨物輸送も視野に入れながら、路線誘致(復便)の取組を強化しつつ、引き続き、付加価値の高い貨物を扱う事業者の誘致を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機燃料税（10年間、本則1/2）の軽減措置継続</li> <li>着陸料（本則1/6）の軽減措置継続</li> <li>航行援助施設利用料（本則1/6）の軽減措置継続</li> </ul>				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—	—	OR2年度：着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 OR3年度：航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。	
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%				
	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和3年度も措置継続となった。										
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。</li> <li>航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和3年度も措置継続となった。</li> </ul>			



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、令和3年度末までの軽減措置となっており、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっている。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・コロナウィルスの影響により国際航空貨物便が運休している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組のコスト低減効果を活用し、航空会社への復便に向けた働きかけ等に取り組む必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・航空会社に対し、国際航空貨物便の復便に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。
- ・航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。